

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

ハークスレイ

7561 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2025 年 5 月 16 日 (金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

2025 年 3 月期は、「物流・食品加工事業」への M&A を含む積極投資により着実に稼ぐ力が向上するも、不動産販売の剥落や米価高騰の影響受け減収減益。

ハークスレイ <7561> は、「中食」「店舗アセット & ソリューション」「物流・食品加工」の 3 事業を柱に、“食”の事業領域で積極的な M&A や設備投資などを実行し成長する企業である。

1. 2025 年 3 月期通期の業績概要

2025 年 3 月期通期は、売上高が前期比 3.4% 減の 45,175 百万円、営業利益が同 20.7% 減の 1,931 百万円、経常利益が同 19.6% 減の 2,082 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 24.8% 減の 1,204 百万円と、減収減益となった。過去最高売上・利益だった前期には及ばなかったものの、コロナ禍の影響から脱し、過去 3 年間（2022 年 3 月期～2025 年 3 月期）の年平均成長率は売上高で 12.5%、営業利益で 20.8%となっており、業績回復・拡大基調は維持している。

売上高に関しては、「物流・食品加工事業」で 2024 年 12 月に連結子会社となった（株）ホソヤコーポレーションの押し上げ効果に加え菓子事業やカミッサリー事業も好調に推移したほか、「中食事業」でほかほか亭の既存店売上高が前年比でプラスに推移するなど増収要因があった。一方で、「店舗アセット & ソリューション事業」においては、政策金利引き上げに伴う市場金利上昇への警戒感などから不動産市況への影響が表れ、不動産販売の条件が整わず販売を延伸し、前期の不動産販売売上の剥落によりセグメント売上で 3,574 百万円減となったことが全社的な減収要因として大きかった。また、今期から「物流・食品加工事業」での販売手数料を売上減額処理に変更したため、見かけの売上高が減少した（影響 1,135 百万円減）。「中食事業」のセグメント売上高は同 2.6% 増の 17,325 百万円、「店舗アセット & ソリューション事業」のセグメント売上高は同 22.7% 減の 12,190 百万円、「物流・食品加工事業」のセグメント売上高は同 9.6% 増の 18,091 百万円となった。

営業利益は、売上総利益が前期比 5.0% 減の 14,491 百万円となったことが主因となり、販管費を同 2.0% 減の 12,559 百万円と抑制したものの営業減益となった。セグメント利益では、お米を中心とするコスト上昇による利益圧迫が発生した「中食事業」でセグメント損失 72 百万円（前期 259 百万円）、不動産販売の剥落があった「店舗アセット & ソリューション事業」で前期比 11.3% 減の 1,734 百万円と減益となった。なお「中食事業」では、2025 年 3 月期下半期単独では黒字転換しており環境変化への対応に目途がついた。「物流・食品加工事業」は、定番菓子商品等の増収・カミッサリーの稼働率向上や生産コスト低減により同 31.9% 増のセグメント利益 888 百万円となった。

「物流・食品加工事業」への戦略的な投資が奏功し、同社売上高における最大のセグメントとなり、稼ぐ力も着実に向上していることがわかる。

2. 2026 年 3 月期の業績見通し

2026 年 3 月期は、売上高は前期比 16.7% 増の 52,700 百万円、営業利益が同 1.6% 減の 1,900 百万円、経常利益が同 23.2% 減の 1,600 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 17.0% 減の 1,000 百万円と、増収減益の予想となった。2026 年 3 月期の「物流・食品加工事業」では連結子会社（株）ホソヤコーポレーションの年間を通した売上及び利益の連結がプラス要因となる一方で、のれん償却・菓子原料のコスト上昇なども見込む。「店舗アセット & ソリューション事業」では、不動産管理テナント数を、立地を重視しつつ増加させるなど安定的なストック売上を着実に行う。なお、不動産販売（物件売却）の売上高および利益は見込まない予想数値としているため、売却が成立した場合は予想が上振れる可能性もある。「中食事業」は、2025 年 3 月期の下半期単独で黒字転換した実績があり、大阪・関西万博に協賛・出展などによる大型受注なども期待できる。

成長戦略：株式会社ティーケーピーとの業務提携により ケータリング事業等を強化

同社では、2024 年 6 月には、“食のインテグレーション企業”を標榜する中期経営目標を発表し、その中で成長戦略として、「成長投資による経営基盤の強化（足場固め）」による利益拡大を掲げている。具体的には、「物流・食品加工事業」を中心に食品製造・冷凍食品製造などの事業領域への成長投資が中心となるが、「中食事業」においても、新商品、デジタル販促、大型パーティー、イベントの需要取り込みなどによる基盤強化を計画する。

同社は、2025 年 4 月、遊休不動産を活用して空間を再生し、付加価値を加えた総合的な空間サービスを提供する株式会社ティーケーピー（以下 TKP）と業務提携契約を締結した。この業務提携の一環として、同社子会社で、仕出し料理・ケータリング・お弁当宅配事業を展開する株式会社味工房スイセンの発行済株式の一部（発行済み株式総数に対する所有割合 35%）を譲渡することを決定した。両社の有する経営資源及び経営ノウハウを有効活用し、事業効率の向上等を図り、味工房スイセンにおけるケータリング事業等の発展や TKP の顧客に向けたハークスレイグループ製品の販売等も検討し、両社の企業価値向上を目指す。

株主還元策：「前年を下回らない増配」が基本方針。 2025 年 3 月期は 2 円増の 26 円実施（中間 13 円、期末 13 円）、 2026 年 3 月期は 2 円増の 28 円予想（中間 14 円、期末 14 円）

同社は、安定的な配当の継続を基本方針とし、将来に向けた成長投資に利益を配分するとともに、株主への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、1 株当たり当期純利益の伸長に合わせて「前年を下回らない増配を目指す」としている。中期経営目標では最終年度の 2028 年 3 月期に年間配当 35.0 円とする目標を掲げており、毎年 2.0 円から 3.0 円前後の増配ペースが期待できる。自己株式の取得については、資本水準や株式市場の環境に加え、ROE や 1 株当たり当期純利益が伸長する効果を総合的に勘案し、機動的に実施するとしている。2025 年 3 月期は、年間配当 26.0 円（同 2.0 円増配、中間期 13 円済、期末 13 円実施）、配当性向 39.9% となった。2026 年 3 月期は、年間配当 28.0 円（同 2.0 円増配、中間期 14 円、期末 14 円）、配当性向 51.8% を予想する。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp